

特集

新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響調査 【2020年4～6月期】（第184回地元企業動向調査付帯調査）

【有効回答数：個人事業を含む県内320先

（有効回答率：37.9%）】

新型コロナウイルス感染症が県内企業の経営にどのような影響を及ぼしているかを調査するため、2020年1～3月期に引き続き、県内企業を対象に標記調査を実施した。本稿はその集計結果の概要である（本調査は6月中旬～7月初旬にかけて実施。詳細は特集として次月号掲載予定）。

1. 期間別に見た自社業績に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症が、総合的に見て、自社業績にどのような影響を及ぼしているかを尋ねた結果、「悪影響がある・やや悪影響がある」企業の割合は、全産業では緊急事態宣言期間中（4月7日～5月15日）は81.3%、緊急事態宣言解除後（5月16日～6月末現在）は80.6%、7月1日～2021年3月末（予測）は77.2%と推移（図表1）。

業種別に見ると、製造業は80.1%→82.1%→78.8%、非製造業では82.3%→79.3%→75.6%と推移し、いずれも「悪影響がある・やや悪影響がある」企業割合は8割前後で高止まりしている。

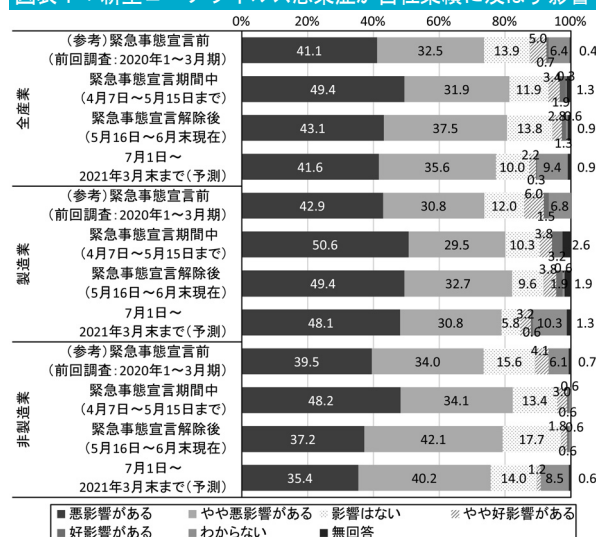
2. 悪影響の内容

6月末現在、新型コロナウイルス感染症が自社に与える悪影響について尋ねた結果、全産業では「売上の減少」（82.2%）が最多で、「感染防止対策に伴う支出の増加」（28.8%）、「原材料・商品の仕入れの遅れ」（19.1%）、「商品の配送・販売方法や、サービスの提供上の問題」（ともに19.1%）が続いた（図表2）。

「売上の減少」と回答した263社に、その理由を尋ねたところ、「法人取引先からの受注減少」（63.1%）が最多で、「消費者の外出自粛」（55.5%）、「イベントの中止・営業活動の自粛」（30.0%）が続いた（図表3）。

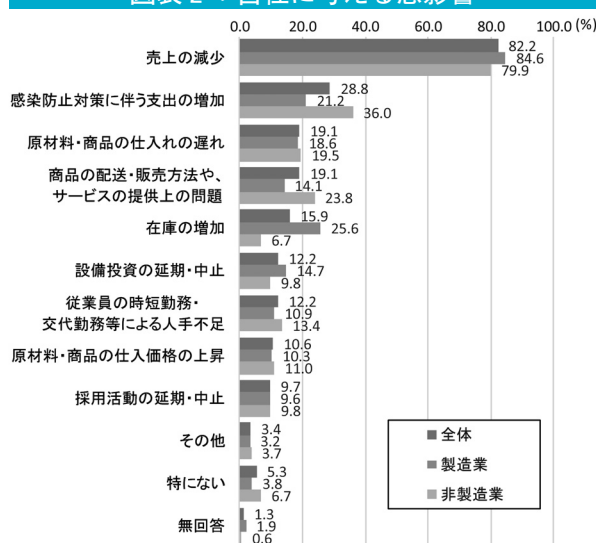
）が続いた（図表3）。

図表1：新型コロナウイルス感染症が自社業績に及ぼす影響



※緊急事態宣言前のデータは、第183回付帯調査の結果に基づく。

図表2：自社に与える悪影響



図表3：売上減少の理由

